

【概況】

●16日、米イランの核合意に対する期待を背景に、前日の相場は供給過剰懸念から2%超安となった。この日は安値拾いの買いや週末を前にした持ち高調整の買い戻しが優勢となり相場は**62.49**ドルへ反発した。また、ロシアとウクライナの停戦協議の進展が限定的だったことも相場の下支え要因となった。両国の代表団が16日、トルコ最大都市イスタンブールで協議。終了後の両代表団の説明によると、ウクライナ側は首脳会談の実施を要請し、双方が近く約1,000人の捕虜交換を行うことで合意した。ロシア側は「結果に満足しており、協議を継続する用意がある」と話した。「30日間の停戦」を巡る議論では、ロシアは「紛争の根本原因の除去」が必要と主張。一部報道によると、ロシア側は条件を突き付け、ウクライナ外交筋は反発したという。

●19日、米中の経済見通しへの警戒感から、朝方にかけては軟調に推移。米格付け大手ムーディーズ・レーティングスが16日、米府債務の膨張を理由に米国債の格付けを引き下げたほか、中国国家统计局は19日、4月の鉱工業生産と小売売上高の伸びが鈍化したと発表した。しかし、イランの核開発問題を巡り、米国側がウラン濃縮活動の停止にこだわるなら、両国間協議は進まないとするイラン政府高官の発言が報じられたことをきっかけに、流れは反転し相場は**62.69**ドルへ小幅続伸した。

●20日、イランの最高指導者ハメネイ師は20日の演説で、同国の核問題を巡る米国との交渉について「実を結ぶとは思わず、どうなるかわからない」と懐疑的な見方を表明。両国の核合意への期待が後退する中、相場は買い先行となる場面がみられたものの、売りに押され相場は**62.56**ドルへ反落した。

●21日、米エネルギー情報局(EIA)が午前週報を発表すると、相場はマイナス圏に転落。16日までの週に、米原油在庫は130万バレル増、ガソリン在庫は80万バレル増と、それぞれ市場予想に反して積み増しとなった。米国では26日の祝日連休から夏季のドライブシーズンが始まるが、需要の弱さが示唆されたとして、一転して売りが優勢となり相場は**61.57**ドルへ下落した。

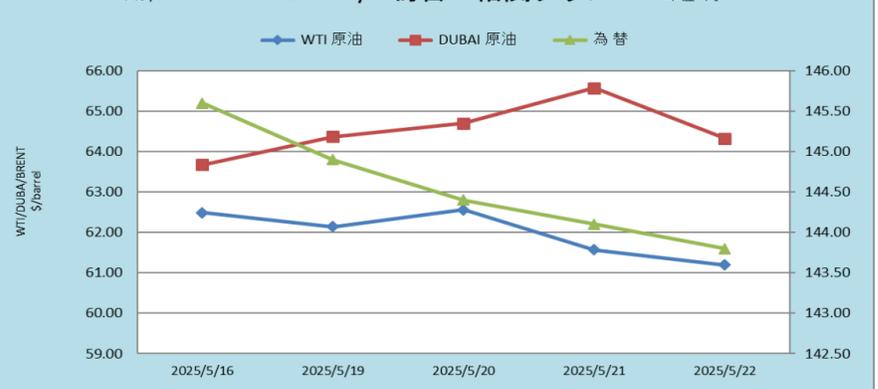
●22日、米ブルームバーグ通信は22日、関係筋の話として、石油輸出国機構(OPEC)加盟国とロシアなど非加盟産油国で構成する「OPECプラス」が7月に増産幅を拡大する可能性について協議していると報じた。日量41万1000バレルの増産が選択肢として挙がっているが、最終合意には達しておらず、6月1日に会合を開催する予定という。OPECプラスが3カ月連続で大幅増産方針を決定すれば、供給過剰を招くとの懸念が改めて台頭し相場は**61.2**ドルへ続落した。

5月23日 16:00現在 WTI原油 60.83ドル 為替 1ドル 144.91円

国内石油製品在庫 5月17日時点 単位万KL



ドル/bbl WTI・DUBAI / 為替 相関グラフ 単位 円



	次回元売変動予測	
	5/29~	元売変動予測
ガソリン	→	-5.1~-5.6
灯油	→	-3.0~-3.5
軽油	→	-5.1~-5.6
A重油	→	-3.0~-3.5
LSA	→	-3.0~-3.5

※原油コスト「-3.0円~-3.5円」
 ※激変緩和補助金(ガソリン・軽油)「9.5円」 前週比-2.1円
 ※現時点での予測です。

【製品卸価格】

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは「+2.5円」、補助金は、「ガソリン・灯油@7.4円・軽油・A重油@5.0円」、都合「ガソリン・軽油▲4.9円・軽油 A重油▲2.5」の改定となりました。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの19日時点の小売価格平均は182.1円となっております。

《5月29日以降》次回の元売り改定は、原油コスト(OSP含む)は「-3.0円~-3.5円」、激変緩和補助金は「9.5円・0%」の見込みで、都合「ガソリン・軽油:-5.1円~-5.6円、灯油・A重油:-3.0円~-3.5円」の改定予測となっております。

【次世代エネルギー】 <丸紅、米エクソンとアンモニア製造 神戸製鋼に供給 >

丸紅は、米エクソンモービルのアンモニア製造事業に数百億円規模で出資し、2030年度から年25万トン調達し神戸製鋼所に供給します。神戸製鋼はこのアンモニアを神戸市の石炭火力発電所で使用し、温暖化ガスの削減を図る計画です。アンモニアは燃焼してもCO2を排出しないため、火力発電所の代替燃料として期待されています。エクソンのプラントは、年100万トンのブルーアンモニアを生産し、生産時のCO2は地中に貯留されます。丸紅はこの契約を発電向けに初めて結び、エクソンから水素製造技術の習得も目指します。

低炭素アンモニアの供給量は2030年までに30倍以上伸びると予測され、日本政府も国内消費量を増加させる目標を掲げています。火力発電が中心の日本では、脱炭素化策としてアンモニア混焼が注目されており、JERAや北海道電力も実証実験や導入を進めています。